

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証シート

単位:千円

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象	事業 始期	事業 終期	令和3年度 事業費 (決算額)	うち、 コロナ交付金 充当額	実施状況	成果目標			検証結果	事業担当課
									目標値	実績値			
合計						707,530	615,174						
<b>I 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療の開発</b>						56,402	39,597						
1	単	民生委員高齢者見守り活動費	① 感染症対策のため経費増となる高齢者見守り支援活動を支援するため、報償費を増額支給する。 ② 民生委員	R3.4	R4.3	7,414	7,414	新型コロナウイルス感染症による影響の長期化から、民生委員に対し、万全な感染対策を講じた上で見守り支援活動を行えるよう感染防止対策費として報償費を増額した。  【合計】7,414千円 ・1人当たり1,000円/月の増額	—	—	—	各地区の民生委員は高齢者等の見守り支援活動として、一人世帯の近隣住民等を頻繁に訪問している。民生委員も万全な感染対策を講じることが出来るため、安心して民生委員としての業務に専念できるとの声が大い。	福祉保健課
2	単	感染症対策資機材等整備	① 消防職員の活動中における感染を防止するとともに、消防救急体制の維持を図るため、必要な資機材を整備する。 ② 市内消防出張所8か所	R4.2	R4.3	4,398	4,398	管内8署所（南出張所・狩留賀出張所・倉橋出張所・阿賀北出張所・仁方出張所・郷原出張所・川尻出張所・大崎下島出張所）に超微粒子噴霧装置（シャットノクサス）を配備した。  【合計】4,398千円 ・超微粒子噴霧装置（8台）	救急隊に対する消毒機の配備率	100%	100%	管内8署所（南出張所・狩留賀出張所・倉橋出張所・阿賀北出張所・仁方出張所・郷原出張所・川尻出張所・大崎下島出張所）に超微粒子噴霧装置（シャットノクサス）を配備した結果、救急搬送に伴う職員間の感染拡大を防止することができ、消防救急体制を維持することができた。	消防総務課
3	単	3か月児健診の個別実施	① 新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、集団健診を個別健診に変更し実施回数を増加する。 ② 地方公共団体	R3.4	R4.3	6,204	6,203	3か月児健診の集団健診を個別健診に切り替えて実施した。  【合計】6,204千円 ・委託料：6,210円×999人＝6,203,790円	個別健診の受診者数	1,000人	999人	個別健診にすることで、適齢で受診することができ、例年どおりの受診率となった。 また、近くの小児科で受診できることで、新型コロナウイルス感染症拡大の不安軽減につながった。	地域保健課
4	単	児童生徒等健康診断事業	① 感染予防対策を行い開催するため、実施回数を増加する。 ② 地方公共団体	R3.4	R4.3	6,759	6,749	健康診断の開催回数を増加し、感染予防対策に必要な物品等を配布した。  【合計】6,759千円 □就学時健康診断 ・報償費：1,271千円（歯科医師20人、介助者230人） ・消耗品：838千円（マスク、ビニール手袋等） ・委託料：502千円（医師派遣15人） ・人件費：2,365千円（会計年度任用職員1人） □児童生徒定期健康診断 ・報償費：316千円（歯科68回） ・委託料：345千円（健診器具消毒配送業務） ・消耗品：1,122千円（ビニール手袋、消毒液等）	健康診断受診者数	1,200人	16,084人 (就学時健康診断：1,457人) (小定期健康診断：9,794人) (中定期健康診断：4,833人)	健康診断の実施回数を増加したことや、感染対策として必要な物品を整備することで、感染拡大防止及び受診者の安心に寄与したと考えられる。	学校安全課
5	補	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ① 市立高校が、感染症対策等を徹底しながら、生徒の学習機会を確保できるよう、パーティションや消毒液等必要な物品等を整備する。 ② 地方公共団体	R3.4	R4.3	1,692	853	感染症対策に必要な消耗品や備品を購入した。  【合計】1,692千円 ・自動水栓一式：685千円 ・サーマルカメラ：202千円 ・手指消毒液、除菌シート：235千円 ・二酸化炭素濃度測定器：169千円 ・その他消耗品：401千円	クラスター発生等による学級閉鎖等回数	24日以内	18日	自動水栓や二酸化炭素濃度測定器を効果的に活用し、感染症対策を行うことにより学級閉鎖の日数を抑制し、安定した学校活動を行うことができた。	呉高等学校

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証シート

単位:千円

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象	事業 始期	事業 終期	令和3年度 事業費 (決算額)	うち、 コロナ交付金 充当額	実施状況	成果目標			検証結果	事業担当課
									目標値	実績値			
6	補	保育対策総合支援事業費補助金	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ① 市内の保育所等を対象に、新型コロナウイルス感染症の影響により必要となるかかり増し経費に対して補助する。 ② 市内保育所等 (保育所等におけるICT化推進等事業) ① 保育所等の業務のICT化を行うため、物品購入やシステム導入費に対して補助する。 ② 市内保育所等	R3.4	R4.3	24,454	11,992	(保育環境改善事業) ① 市内の私立保育所等に対して、保育に係る業務を継続的に実施するためのかかり増し経費や感染防止用の備品等の購入に必要な経費を助成した。 □助成施設：私立保育所、幼保連携型認定こども園、認可外保育施設 54施設 □助成額：19,044千円 ② 公立保育所の業務を継続的に実施するための感染防止用の消毒液等を購入した。 □対象施設：公立保育所 12施設 □購入金額：4,000千円(マスク、消毒液等)  (保育所等におけるICT化推進事業) 保育士等の業務負担の軽減を図り、業務のICT化等を図るため、保育所等に必要な経費の一部を助成した。 □助成施設：私立保育所、幼保連携型認定こども園 5施設 □助成額：1,410千円  【合計】24,454千円	システム導入した保育所数	私立保育所等:21施設 公立保育所等:12施設	私立保育所等：5施設 公立保育所等：0施設	(保育環境改善事業) ① かかり増し経費や、感染防止用の備品等の購入に必要な経費を助成後、各施設から提出された実績報告書において、「保育所等の衛生環境を充実させることにより、感染予防対策を強化することができた。」等の報告を受けており、感染拡大防止に寄与したと考えられる。  ② 公立保育所で働く職員から、「衛生環境の充実が図られ、感染予防対策を強化することができた。」と報告をうけており、感染拡大防止に寄与したと考えられる。  (保育所等におけるICT化推進事業) 保育所等にICT化等を推進するために必要な経費を助成後、各施設から「ICTシステムの導入により、保育士の業務負担軽減を図ることができた。」等の報告を受けており、コロナ禍における保育業務の効率化に寄与したと考えられる。	子育て施設課
7	補	子ども・子育て支援交付金	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ① 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた、放課後児童クラブの運営に必要な経費 ② 地方公共団体	R3.4	R4.3	5,481	1,828	手指消毒剤、ペーパータオル、マスク等の衛生用品を全児童会(58支援単位)等に配布した。  【合計】5,481千円	放課後児童会支援単位数	58支援単位 (R2年度ベースの維持)	58支援単位	感染予防対策に必要な衛生用品を児童会に配布することで、感染拡大防止に寄与したと考えられる。	子育て支援課
8	単	中央図書館トイレ改修事業	① 不特定多数の人の出入りがある図書館での感染拡大防止を図るため、洋式トイレに改修する。 ② 市施設(中央図書館)	R3.4	R4.3	32,753	52	全基ウオシュレット付きのトイレ(小便器については、自動洗浄型)、センサー反応タイプの自動水栓の手洗いに改修した。  【合計】 ・トイレ建築設計：2,365千円 ・トイレ工事費：30,388千円	図書館利用人数	30万人	188,994人	緊急事態宣言に伴い2か月間休館した。休館等により、入館者数が前年度に比べ約1割減となった一方、利用者から「気持ちよくトイレを利用することができる」「これからも、気軽に図書館を利用したい」との声があった。 不特定多数の人の出入りがある図書館において、非接触型の手洗い等としたため感染拡大防止に寄与したと考えられる。	中央図書館
9	単	川尻まちづくりセンター空調設備改修工事設計委託	① 不特定多数の人が出入りする川尻まちづくりセンターにおいて、感染症対策工事を実施するための設計業務を委託する。 ② 川尻まちづくりセンター	R3.4	R4.3	2,649	48	空調設備改修工事を実施するための設計業務を委託した。  【合計】2,649千円 ・委託料：2,649千円	川尻まちづくりセンター活動利用状況	1,489回 (R1年度相当)	1,401回	設計業務を行ったことにより、令和4年度に新型コロナウイルス感染症防止対策を考慮した空調改修工事の実施が可能となった。	地域協働課
10	単	二川まちづくりセンター空調設備改修工事設計委託	① 不特定多数の人が出入りする二川まちづくりセンターにおいて、感染症対策工事を実施するための設計業務を委託する。 ② 二川まちづくりセンター	R3.4	R4.3	1,760	60	空調設備改修工事を実施するための設計業務を委託した。  【合計】1,760千円 ・委託料：1,760千円	二川まちづくりセンター活動利用状況	2,904回 (R1年度相当)	1,008回	設計業務を行ったことにより、令和4年度に新型コロナウイルス感染症防止対策を考慮した空調改修工事の実施が可能となった。	地域協働課

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証シート

単位:千円

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象	事業 始期	事業 終期	令和3年度 事業費 (決算額)	うち、 コロナ交付金 充当額	実施状況	成果目標		検証結果	事業担当課	
									目標値	実績値			
<b>Ⅱ 雇用の維持と事業の継続</b>						336,457	295,190						
11	単	呉市頑張る中小企業者応援事業	① 広島県の集中対策に基づく外出機会の削減要請等による影響により、売上が減少した中小企業者へ給付金を交付する。 ② 市内事業者	R3.4	R3.6	55,934	32,533	外出機会の削減等により、売上が減少した中小企業者へ給付金を交付し、中小企業者の事業継続を支援した。 【合計】55,934千円 ・給付額：1事業者当たり30万円 （負担割合：県1/2、市1/2） ・給付実績：156件	—	—	—	事業者からは、事業継続の一助になったとの声があった。	商工振興課
12	単	新型コロナウイルス対策港湾施設利用者支援事業（使用料減免）	① 新型コロナウイルス感染症の影響により売上が大幅に減少した事業者等の港湾施設使用料を減免することで、事業継続等の支援を行う。 ② 新型コロナウイルス感染症の影響により売上が大幅に減少した港湾施設利用者	R3.4	R4.3	2,099	2,099	港湾施設の使用料の減免を実施した。 【合計】2,099千円 ・待合所附属建物：1,740千円 ・駐車場：319千円 ・港湾施設用地：40千円	—	—	—	フェリー等利用者の大幅な減少により売上が大きく落ち込んだ旅客船事業者等を支援することで、各事業者の事業継続のために大いに役立てることができた。	港湾漁港課
13	単	国等が実施する各種支援策の利用促進	① 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者に対して、行政書士からのプッシュ型支援により、国等が実施する支援策の利用促進を図るほか、無料相談窓口の開設期間を延長する。 ② 地方公共団体	R3.4	R4.3	2,232	2,232	新型コロナ対策に伴う各種制度の手続きに関する相談を受ける行政書士の無料相談窓口を開設した。 【合計】2,232千円 □開設期間 ①R3.5月末まで月水金の昼 ②R3.8月末まで平日 ③R4.3月末まで平日 □相談件数：1,012件（84件/月） （電話 203件、面談 809件）	—	—	—	事業者からは、市役所内に相談窓口があり、国や県等の補助金等についての相談が無料で受けられることが出来て、大変助かったという声があり、引き続き令和4年度も実施している。	商工振興課
14	単	修学旅行中止等キャンセル料補助金	① 新型コロナウイルス感染症の影響による修学旅行の中止等に伴い生じたキャンセル料等を補助する。 ② 呉市立小中学校	R3.10	R4.3	11,526	11,400	呉市立小中学校において、新型コロナウイルス感染症の感染防止又は感染拡大防止のために中止、延期、企画変更により生じた、保護者または参加者が負担した費用を補助した。 【合計】11,526千円 ・小学校：926千円（4件・4校） ・中学校：10,600千円（19件・11校）	—	—	—	保護者または参加者が負担したキャンセル料等費用を補助することにより、保護者等の経済的負担を軽減することができたと考えられる。	学校安全課
15	単	地域公共交通事業者運行支援金	① 新型コロナウイルス感染症により特に大きな影響を受けている市内生活交通事業者に対し、今後の事業継続を支援する目的に支援金を支給する。 ② 市民の生活に必要な交通手段であるバス路線または航路を持つ事業者で、現に呉市が単独支援を実施している事業者	R4.3	R4.3	90,800	90,800	運行支援金として路線バス運行事業者及び生活バス運行事業者に対する補助金等へ財源充当 【合計】90,800千円 ・路線バス運行事業者：82,400千円 ・生活バス運行事業者：8,400千円	広島電鉄及び生活バスの路線や生活航路の維持	路線数：27 航路：3	路線数：27 航路：3	地域公共交通を支えている交通事業者を支援することで、事業の撤退はなく、市民の移動の手段を確保できたことに一定の効果があったと考えている。	交通政策課

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証シート

単位:千円

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象	事業 始期	事業 終期	令和3年度 事業費 (決算額)	うち、 コロナ交付金 充当額	実施状況	成果目標			検証結果	事業担当課
									目標値	実績値			
16	単	新型コロナウイルス対策港湾施設利用者支援事業(使用料減免・一般会計)	① 新型コロナウイルス感染症の影響により売上が大幅に減少した事業者等の港湾施設使用料を減免することで、事業継続等の支援を行う。 ② 新型コロナウイルス感染症の影響により売上が大幅に減少した港湾施設利用者	R3.4	R4.3	24,451	6,711	港湾施設の使用料の減免を実施した。 【合計】24,451千円 ・岸壁及び物揚場:22,017千円 ・浮桟橋:2,434千円	減免措置適用事業者数	6者	4者	フェリー等利用者の大幅な減少により売上が大きく落ち込んだ旅客船事業者等を支援することで、各事業者の事業継続のために大いに役立てることができた。	港湾漁港課
17	単	キャッシュレス決済を活用した地域経済活性化事業(令和3年度実施分)	① 地域経済の活性化を図るため、新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けている市内店舗等でキャッシュレス決済をした場合に、ポイントを還元する。あわせて、新しい生活様式に対応したキャッシュレス決済の普及促進を図る。 ② 登録店舗の利用者	R3.12	R4.1	145,217	145,217	外出自粛等により減少した市内消費を喚起し、事業者の事業継続と売上回復を図るため、店舗でのキャッシュレス決済(PayPay, auPAY, d払い)に対して市がポイント付与を行った。 【合計】145,217千円 ・ポイント付与率:20% ・付与上限:1,000ポイント/回 15,000ポイント/期間 ・還元額:125,529千円 ・決済額:950,637千円	—	—	—	還元額に対して約7.6倍の消費効果(決済額)があり、事業者からは「コロナ前の売上を上回った。」あるいは、「新規顧客の獲得に繋がった。」等の声があった。 上記の声を受けて、令和4年度においても同事業を実施している。	商工振興課
18	単	中小企業等事業再構築促進事業の追加支援(令和3年度実施分)	① ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応するために新たな事業へチャレンジする事業者を支援することを目的として、国の「中小企業等事業再構築促進事業」の採択を受ける市内の中小企業・小規模企業者に対し、上乗せ補助を実施する。 ② 国の中小企業等事業再構築促進事業において交付額の確定を受けた市内事業者	R3.4	R4.3	4,198	4,198	国の中小企業等事業再構築促進事業の採択を受け、交付額が確定した事業者に対する上乗せ補助した。また、日鉄(株)瀬戸内製鉄所呉地区との取引がある場合は、影響度(取引割合)により加算措置を行った。 【合計】4,198千円 ・補助率:1/10(上限300万円) ・加算措置:上限300万円 ・給付実績:2件	—	—	—	国の採択を受けた市内事業者の件数は76件であり、採択率も全国レベルより高く、さらに市が上乗せ補助を実施したことによりチャレンジする事業者を後押しすることができたと考えている。	商工振興課

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証シート

単位:千円

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象	事業 始期	事業 終期	令和3年度 事業費 (決算額)	うち、 コロナ交付金 充当額	実施状況	成果目標			検証結果	事業担当課
									目標値	実績値			
<b>Ⅲ 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復</b>						220,745	216,929						
19	単	グリーンピアせとうち運営 支援事業	① 呉市の観光資源の維持を目的として、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い影響を受けているグリーンピアせとうちの運営をしている事業者の適正な管理運営のため、支援金を給付する。 ※グリーンピアせとうちは、市から指定管理料を収受せずに利用料金収入のみで指定管理者が運営している施設 ② グリーンピアせとうち指定管理者	R3.6	R4.2	63,226	63,226	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い影響を受けているグリーンピアせとうちの運営をしている事業者に対して、利用料金等の減収額の5割相当額を支援給付金として交付した。 (グリーンピアせとうちの指定管理者において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により令和2年6月1日から令和2年9月30日及び令和3年1月1日から令和3年3月31日まで休館・業務縮小等、新型コロナウイルス感染症の防止対策を実施した。) 【合計】63,226千円	—	—	—	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、利用料金等収入が減少することとなったが、支援給付金を交付することで、施設の管理運営の安定を図ることができた。 支援対象者からのヒアリングにおいても、適切な時期に適切な支援であったとの声があった。	観光振興課
20	単	呉市指定管理者新型コロナウイルス対策支援給付金	① 新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金等収入が減少した。呉市が管理する公の施設の管理運営を行う指定管理者に対し支援給付金を交付する。 ② 市施設(51施設)の管理運営を行う、延べ17指定管理者	R3.9	R4.3	147,519	143,703	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により令和3年5月から6月及び8月から9月まで休館・業務縮小等を実施し、かつ新型コロナウイルス感染症の防止対策を実施している施設のうち、利用料金等収入が減収している51施設の17指定管理者に対して、支援給付金を交付した。 【合計】147,519千円 ・交付対象：51施設(17指定管理者) ・対象期間：令和3年5月から6月及び8月から9月までに係る利用料金等収入の減収額の5割相当額 ・交付額：147,519千円	—	—	—	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、5月から6月及び8月から9月まで休館・業務縮小等を実施し、利用料金等収入が減少することとなった指定管理施設に対して支援給付金を交付することで、営業再開後の管理運営の安定を図ることができた。 また、利用者数が大幅に減少する中でも各指定管理者において雇用の維持が図られており、各施設の利用者アンケート結果においても、利用者の満足度は前年度と同水準を維持できている。	行政改革課 (関係各課)
21	単	農業参入企業等支援事業	① ウィズコロナ下での農業分野における投資促進・効率化を図るため、スマート農業等、先進的な農業経営に意欲のある企業等の新規参入を促すとともに、農業経営の初期段階にある企業等の経営の早期安定及び本市農業の振興、活性化を目的として補助金を支給する。 ② 新たに農業に参入した農業以外の業を営む企業等又は新たに農業に参入することが確実と見込まれる農業以外の業を営む企業等で、補助金支給が適当と認められるもの	R3.4	R4.3	10,000	10,000	国産コーヒーの生産に要するビニールハウス4棟(設置面積22a)及び附帯設備として暖房設備・灌水設備の設置費用の1/2を補助した。 【合計】10,000千円 ・補助額：10,000千円(1社)	採択件数	1件	1件	農業参入を希望する企業に対し補助することにより、経営の早期安定及び本市農業の振興、活性化が図られた。	農林水産課

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証シート

単位:千円

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象	事業 始期	事業 終期	令和3年度 事業費 (決算額)	うち、 コロナ交付金 充当額	実施状況	成果目標		検証結果	事業担当課	
									目標値	実績値			
<b>IV 強靱な経済構造の構築</b>						93,926	63,458						
22	単	ICT施策推進事業（ICT活用教室の開催）	① 「新しい生活様式」の普及のため、市民にICTの利便性等をわかりやすく解説する教室や講演会等を開催する。 ② 委託事業者	R3.10	R4.3	2,387	2,387	市民にデジタルの利便性を実感してもらうため、デジタル活用に関する教室及び講演会を実施した。  【合計】2,387千円 ・委託料:2,387千円 【教室】市内19施設(20回) 参加者数:231人 【講演会】くらし編・ビジネス編 参加者数:127人	—	—	—	スマートフォンの便利な活用方法、キャッシュレス決済の方法、安心安全に使っていただくためのチェックポイントなどの説明を行い、デジタルの利便性の周知が図られた。	情報政策室
23	単	庁内のWeb会議用タブレット整備	① 新型コロナウイルス感染症を契機とした庁内におけるWeb会議の浸透に伴い、不足するWeb会議用タブレットを追加整備することでテレワークや分散勤務の推進及び業務の効率化を図る。 ② 地方公共団体	R3.6	R4.3	3,165	3,164	市役所窓口のサービス向上と業務の効率化を図るため、本庁舎や各市民センター窓口にタブレット端末50台を導入した。  【合計】3,165千円 ・備品購入費:3,165千円(タブレット端末50台)	市主催のWeb会議実施件数	500回	561回	市民センターと本庁をビデオ通話で繋ぎ、市民センターでも外国人の通訳や、ろう者の手話対応などの迅速な対応が可能となった。 また、会議や研修への参加をオンラインで行うことで、業務改善が図られた。	情報政策室
24	補	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金	(既存観光拠点の再生・高付加価値化事業) ① 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、ワーケーションやテレワークの需要が増加していることに伴い、グリーンピアせとうちの客室及び共用部分を改修する。 ② プロポーザルにより選定された業務委託事業者	R3.10	R4.2	30,000	15,000	グリーンピアせとうち6階客室の改修及び1階会議室をワーケーションルームへ改修した。  【合計】30,000千円 □6階客室 ・壁及び天井クロス張替 ・タイルカーペット張替 ・ベランダ改修 ・ワーキングデスク等設置 ・照明機器交換 ・ウォッシュレット設置 □1階会議室 ・壁クロス張替 ・タイルカーペット張替 ・カウンター設置	グリーンピアせとうちの宿泊者数	32,600人	14,347人	客室及び会議室のテレワーク・ワーケーション対応改修を行うことで、コロナ禍における、新型コロナウイルス感染拡大防止を目的としたテレワークやワーケーションの需要に対応することができた。 施設の利用者アンケート結果においても、利用者の満足度は前年度より向上している。	観光振興課
25	補	地方創生テレワーク推進交付金	(地方創生テレワーク推進交付金) ① 新型コロナウイルス感染症の感染拡大によりテレワークが普及し、地方勤務への関心が高まっていることから、市内にワーキングスペースを整備し、テレワーク・ワーケーションの利用促進及びサテライトオフィス誘致を行う。 ② (a) コワーキングスペースの整備 プロポーザルにより選定された業務委託事業者 (b) 民間事業者コワーキングスペース整備補助 市内事業者 (c) 利用促進・誘致活動等 ・プロポーザルにより選定された業務委託事業者 ・呉市でのワーケーションを希望する企業・個人 事業主 ・地方公共団体	R3.4	R4.3	16,610	8,280	(a) コワーキングスペースの整備 下蒲刈島根ヶ浜地区にコワーキングスペースを整備 ・委託料:10,396千円 (b) 民間事業者コワーキングスペース整備補助 地域での受入体制整備のため、地元事業者のコワーキングスペース整備に係る補助を実施 ・補助金:515千円(3件) (c) 利用促進・誘致活動等 首都圏等の企業への誘致活動や、モニターツアー及びモニター報償金制度を実施 □誘致活動 モニターツアー:4人(1回) ・委託料等 4,150千円 □モニター報償金:33人 報償費:1,300千円 □職員による誘致活動(6社) ・旅費:249千円	コワーキングスペース利用者数	80人	119人	市及び民間事業者のコワーキングスペース整備につながり、市全体でワーケーション利用者の受入体制を整えることができた。また、モニターツアーやモニター報償金制度によって、ワーケーションの場としての認知度向上に寄与するとともに、利用者へのヒアリングによって強みや改善点を客観的に把握することができた。 事業者からは、モニター制度の実施について、呉市に来てもらうためのきっかけとなるので非常に良かったとの声があった。	企画課

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証シート

単位:千円

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象	事業 始期	事業 終期	令和3年度 事業費 (決算額)	うち、 コロナ交付金 充当額	実施状況	成果目標			検証結果	事業担当課
									目標値	実績値			
26	補	公立学校情報機器整備費補助金	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) ① 感染拡大等による臨時休校等の緊急時においても学習が継続できる環境を整備し、学校のICT化を推進するため、GIGAスクールサポーターを配置するために必要な経費 ② 地方公共団体	R3.4	R4.3	14,365	7,229	市内小・中学校にGIGAスクールサポーターを派遣し、ICTを活用した授業の補助やタブレット点検、機器等の不具合対応等を行った。 【合計】14,365千円 □派遣回数 ・小学校:243回 ・中学校:152回	支援の効果があつた学校の割合	85%	98%	令和3年度末に学校に対し行ったアンケートについて、ほぼ全ての学校がGIGAスクールサポーター（ICT支援員）の派遣に効果があつたと回答したことから、本事業は学校のICT化推進に大きく寄与したと考える。	学校教育課
27	単	学校用大型モニター等整備	① 感染拡大防止のため3密を回避して授業等を実施するため、大型モニターテレビ等を購入する。 ② 呉市立小中学校36校	R3.8	R3.10	6,732	6,732	市内小学校（19校）・中学校（17校）に大型モニターテレビを導入した。 【合計】6,732千円 ・50インチ型（21台）:1,769千円 ・55インチ型（28台）:2,161千円 ・65インチ型（24台）:2,802千円	授業使用教室の大型モニター整備率	100%	100%	大型モニターテレビの整備により、一人一台のタブレットを活用した遠隔授業の実施や空き教室等を利用した分散授業の実施が可能となり、校内での感染リスクの軽減に寄与した。	学校施設課
28	単	電子決済の導入	① 新型コロナウイルス感染症及び新しい生活様式に対応し、テレワークや分散勤務、行政のデジタル化を推進するため、電子決済を導入する。 ② 地方公共団体	R3.7	R4.3	20,667	20,666	庁内事務のデジタル化を推進するため、現在使用しているシステムに電子決済機能を追加し、財務・会計及び人事・サービスの決済事務を電子化した。 【合計】20,667千円 ・委託料:20,667千円	電子決済できる業務メニュー数	20業務	22業務	決済のスピードアップ、ペーパーレス化によるコスト削減、過去文書の検索性の向上など、業務改善が図られた。	情報政策室